

国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対し重点化等を実施する交付金・補助金（R8.1時点案）

省庁名	No.	交付金・補助金名等	対象となる交付 ・補助対象事業	第1次国土強靱化実施中期計画における 関連する施策番号	
				計画期間内に実施す べき施策（第3章）	推進が特に必要とな る施策（第4章）
内閣府	1	地域未来交付金	地域未来推進型	75	—
			地域防災緊急整備型	277	99
警察庁	1	都道府県警察施設整備費補助金 （一般施設整備費補助金）	庁舎等整備事業	189	—
	2	都道府県警察施設整備費補助金 （交通安全施設等整備費補助金）	災害に備えた交通安全施設等の整備事業	71,97	—
こども家庭庁	1	次世代育成支援対策施設整備交付金	児童福祉施設等整備事業	220	95
	2	就学前教育・保育施設整備交付金	就学前教育・保育施設整備交付金	220	95
総務省	1	放送ネットワーク整備支援事業費補助金	放送ネットワーク整備支援事業 （地上基幹放送ネットワーク整備事業）	136	—
			放送ネットワーク整備支援事業 （ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化事業）	132	—
	2	無線システム普及支援事業費等補助金	放送ネットワーク整備支援事業 （地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業）	137	—
			放送ネットワーク整備支援事業 （民放ラジオ難聴解消支援事業）	138	—
	3	特定電気通信施設等整備推進基金補助金	海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業	131	67
	4	情報通信基盤整備推進補助金	データセンター等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業	131	67
	5	消防防災施設整備費補助金	消防防災施設整備事業	178	76
	6	緊急消防援助隊設備整備費補助金	緊急消防援助隊設備整備事業	176	73
	7	消防団設備整備費補助金	救助用資機材等の整備に対する補助事業	175	72
	8	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 （マイナ救急導入促進事業）	マイナ救急の整備に関する補助事業	179	77
文部科学省	1	学校施設環境改善交付金	密集市街地火災対策支援補助金	216	89
			屋内運動場の空調設備整備事業以外	247	103

省庁名	No.	交付金・補助金名等	対象となる交付・補助対象事業	第1次国土強靱化実施中期計画における関連する施策番号	
				計画期間内に実施すべき施策(第3章)	推進が特に必要となる施策(第4章)
			屋内運動場の空調設備整備事業	247	103
	2	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業	299	111
			国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業(耐震診断)	299	111
			伝統的建造物群基盤強化事業	301	—
			歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業	302	112
			国宝・重要文化財等美術工芸品保存修理抜本強化事業	299	—
	3	国宝重要文化財等防災施設整備費補助金	重要文化財等防災施設整備事業	299,301,302	111,112
厚生労働省	1	地方改善施設整備費補助金	隣保館等施設整備費補助金	220	95
	2	社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	220	95
	3	社会福祉施設等施設整備費補助金	社会福祉施設等施設整備費補助金	220	95
	4	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	220	95
	5	医療提供体制推進事業費補助金	医療コンテナ活用促進事業	192	94
農林水産省	1	強い農業づくり総合支援交付金	強い農業づくり総合支援交付金(卸売市場の防災・減災対策)	159	70
	2	農業農村整備事業	農村地域防災減災事業	38,42,50	12,14,28
			中山間地域農業農村総合整備事業	39,42,50	13,14,28
			農村整備事業	42,98,123	14,30,36
			農業競争力強化農地整備事業	39,42	13,14
			農地中間管理機構関連農地整備事業	39,42	13,14
			水利施設等保全高度化事業(畑地帯総合整備事業)	42,50	28
			水利施設等保全高度化事業(水利施設整備事業)	42,50	28
			土地改良施設突発事故復旧・防止事業(突発事故防止事業)	42,50	14,28
	3	農山漁村地域整備交付金	農山漁村地域整備交付金	27,34,35,38,41,42,50,54,56,72,74,98,123,147,158	4,10,12,14,16,19,28,30,36,68
	4	農業水路等長寿命化・防災減災事業	農業水路等長寿命化・防災減災事業	34,38,42,50	12,14,28
	5	農地耕作条件改善事業	農地耕作条件改善事業	39	13
	6	農山漁村振興交付金	地域資源活用価値創出対策のうち地域活性化型	307	—

省庁名	No.	交付金・補助金名等	対象となる交付・補助対象事業	第1次国土強靱化実施中期計画における関連する施策番号	
				計画期間内に実施すべき施策(第3章)	推進が特に必要となる施策(第4章)
			地域資源活用価値創出対策のうち創出支援型	307	—
			地域資源活用価値創出対策のうち産業支援型	307	—
			地域資源活用価値創出対策のうち定住促進・交流対策型	307	—
			地域資源活用価値創出対策のうち農泊推進型	307	—
			地域資源活用価値創出対策のうち農福連携型	307	—
			中山間地農業推進対策	307	—
			山村活性化対策	307	—
			最適土地利用総合対策	307	—
			都市農業機能発揮対策	307	—
	7	鳥獣被害防止総合対策交付金	鳥獣被害防止総合支援事業	152	—
	8	防災・減災地域共同活動支払交付金	防災・減災地域共同活動支払交付金	39	13
	9	園芸産地における事業継続強化対策補助金	園芸産地における事業継続強化対策補助金	156	69
	10	治山事業	緊急予防治山事業	41	16
	11	森林整備事業	林道整備事業(うち山村強靱化林道整備)	40,98	15,30
	12	林業・木材産業循環成長対策	山村地域の防災・減災対策	34	—
	13	森林・山村地域活性化振興対策	里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金	306	—
	14	水産基盤整備事業	水産基盤整備事業	56,74,123,158,161	36-1,37,68
	15	浜の活力再生・成長促進交付金	海業推進事業	34,74	—
	16	漁港機能増進事業	漁港機能増進事業	56,74	—
	17	海岸保全施設整備事業費補助(農地海岸、漁港海岸)	海岸保全施設整備事業費補助(農地海岸)	35,49,54	10,19,24
			海岸保全施設整備事業費補助(漁港海岸)	35,49,54	10,19,24
経済産業省	1	石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	141	—
			災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費	140	65
			離島・SS過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費	—	—
			過疎地等における石油製品の流通体制整備事業	—	—
			地域における新たな燃料供給体制構築支援事業費	—	—
			燃料供給に関する計画策定支援事業	—	—

省庁名	No.	交付金・補助金名等	対象となる交付・補助対象事業	第1次国土強靱化実施中期計画における関連する施策番号	
				計画期間内に実施すべき施策(第3章)	推進が特に必要となる施策(第4章)
国土交通省	2	工業用水道事業費補助金	工業用水道事業費補助金	122	35
	1	防災・安全交付金	道路事業	61,64,65,66,67,68,95,99	29,38,39,40,42,43,44,57
			港湾事業	113,114,115	49,50,51
			河川事業 (その他総合的な治水事業を含む)	1,35,54	1,10,19
			砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業、その他総合的な治水事業	1,35	1,10
			水道・下水道事業	1,35,120	1,10,62
			海岸事業	1,35,54	1,10,19
			都市再生整備計画事業	—	—
			都市公園・緑地等事業	46,103,245	21,100,101
			市街地整備事業<都市防災総合推進事業、宅地耐震化推進事業、都市再生区画整理事業、市街地再開発事業等、都市・地域交通戦略推進事業>	27,214,243	4,97,98
			地域住宅計画に基づく事業	214,244	88,97
			住環境整備事業	69,214	41,97
			社会資本整備円滑化地籍整備事業 ※関連事業	58	25
	2	住宅市街地総合整備促進事業費補助	密集市街地総合防災事業	216	89
			空き家対策総合支援事業	69,213,216	41,87,89
			地域居住機能再生推進事業	244	88
			住宅・建築物防災力緊急促進事業	69	41
			住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業(住宅対策)	69	41
			住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)	216	89
	3	港湾改修費補助	港湾改修費補助事業(港湾メンテナンス事業含む)	37,113,114,115,116,118	11,32,49,50,51,52
	4	海岸保全施設整備事業費補助	海岸保全施設整備連携事業	35,54	10,19
			海岸メンテナンス事業	49	24
			津波対策緊急事業	35,54	10,19
	5	地籍調査費負担金	地籍調査費負担金	58	25
	6	地籍整備推進調査費補助金	地籍整備推進調査費補助金	58	25
	7	特定洪水対策等推進事業費補助	事業間連携河川事業	35,54	10,19
			大規模特定河川事業	35,54	10,19
			河川メンテナンス事業	35	10
	8	特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助	特定都市河川浸水被害対策推進事業	35,54	10,19

省庁名	No.	交付金・補助金名等	対象となる交付・補助対象事業	第1次国土強靱化実施中期計画における関連する施策番号	
				計画期間内に実施すべき施策(第3章)	推進が特に必要となる施策(第4章)
	9	堰堤改良費補助	ダムメンテナンス事業	49	24
	10	特定土砂災害対策推進事業費補助	事業間連携砂防等事業	35	10
			大規模特定砂防等事業	35	10
			砂防メンテナンス事業	49	24
			まちづくり連携砂防等事業	35	10
	11	下水道防災事業費補助	下水道防災事業	35,120,121	10,34,62
	12	水道施設整備費補助	簡易水道等施設整備費補助事業	120	62
			水道水源開発等施設整備費補助事業	120,121	34,62
	13	都市安全確保促進事業費補助金	都市安全確保促進事業	102	—
	14	無電柱化推進事業費補助	無電柱化推進計画事業	68	40
	15	道路交通安全施設等整備事業費補助	道路交通安全施設等整備事業	—	—
	16	道路更新防災等対策事業費補助	道路更新防災等対策事業	66,95	29,43
	17	地域連携道路事業費補助	地域連携道路事業	61	38
	18	交通連携道路事業費補助	交通連携道路事業	—	—
	19	道路交通円滑化事業費補助	交通円滑化事業	61	—
	20	空港整備事業費補助金	空港整備事業	119	—
	21	豪雪地帯安全確保緊急対策交付金	豪雪地帯安全確保緊急対策交付金事業	287	—
	22	半島振興広域連携促進事業	半島振興広域連携促進事業費補助金	—	—
	23	都市構造再編集中支援事業	都市構造再編集中支援事業	214	97
	24	鉄道施設総合安全対策事業費補助	老朽化対策事業、耐震対策事業、浸水対策事業、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業(豪雨対策分)、豪雨対策事業	76,77,78,79,96	31,45,46,47,48
	25	都市鉄道整備事業費補助	耐震対策事業、浸水対策事業	76,77	45,46
	26	物流拠点機能強化支援事業	物流拠点機能強化支援事業	111,112	60,61
	28	地下街防災推進事業費補助	地下街防災推進事業	215	90
	29	社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助	社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助	58	25
	30	住宅市場整備推進等事業費補助金	マンション管理適正化・再生推進事業	69	41
環境省	1	自然環境整備交付金	国立公園整備事業	44	113
			国定公園等整備事業	44	113
	2	環境保全施設整備交付金	国立公園整備事業	44	113

省庁名	No.	交付金・補助金名等	対象となる交付 ・補助対象事業	第1次国土強靱化実施中期計画における 関連する施策番号	
				計画期間内に実施す べき施策(第3章)	推進が特に必要とな る施策(第4章)
	3	循環型社会形成推進 交付金(浄化槽分)	浄化槽設置整備事業	124	63
			公共浄化槽等整備推進事業	124	63
	4	二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金 及び地域脱炭素推進 事業費補助金	地域レジリエンス・脱炭素化を 同時実現する公共避難施設・ 防災拠点への自立・分散型エ ネルギー設備等導入推進事 業等	146	106
	5	二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金	廃棄物処理施設を核とした地 域循環共生圏構築促進事業	231	96
			地域共生型廃棄物発電等導 入促進事業	—	—
	6	循環型社会形成推進 交付金(廃棄物処理施 設分)	循環型社会形成推進交付金 事業	231	96
	7	廃棄物処理施設整備 交付金(大規模災害に 備えた廃棄物処理体 制拠点整備事業)	廃棄物処理施設整備交付金 事業	231	96
	8	二酸化炭素排出抑制 対策事業費交付金	廃棄物処理施設を核とした地 域循環共生圏構築促進事業	231	96
	9	指定管理鳥獣対策事 業交付金	ニホンジカ・イノシシ捕獲等対 策事業	43	17
			鳥獣の保護・管理に係る専門 人材育成等事業	43	17
	10	地域環境保全対策費 補助金	海岸漂着物等地域対策推進 事業	59	26

備考

- 上記は今後変更となる場合があります。令和8年度当初予算成立後、R8.4時点版を掲載する予定です。
- 各地方公共団体に、上記の詳細版を提供しています。お手元がない場合は国土強靱化推進室までお問合せください。
- 重点化等には、重点化（交付要綱や通知等において具体的内容を明示したうえで、「重点配分」又は「優先採択」をすること）及び一定程度配慮（重点化以外で、交付判断する際に、何らかの配慮等をする）が含まれます。
- 重点化等の支援に該当しないが、国土強靱化地域計画に基づく取組のうちデジタルを活用して地域の課題解決に取り組むものについては、地域未来交付金（デジタル実装型）を活用できることがあります。